

株主通信

第42期 事業のご報告
2014年4月1日-2015年3月31日

CONTENTS

- 01 | トップインタビュー
- 05 | FOCUS
- 07 | News@Nidec
- 08 | 研究開発拠点紹介
- 09 | CSR活動
- 10 | 2014年度 連結決算ハイライト
- 11 | 事業概要
- 13 | 主な連結財務指標
- 14 | 株式・社債情報
会社概要



株式に関する住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会について

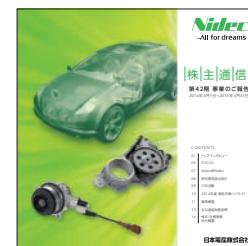
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

注意事項

本株主通信には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。本株主通信に含まれる全ての将来的予測に基づく記載は、株主通信作成時点で入手可能な情報に基づいており、私達は、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。また、この記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。



表紙デザインについて

表紙は自動車に使用される可変ウォーターポンプ(左)とトランスミッションオイルポンプ(右)の写真です。新たにグループ入りしたNIDEC GPM GmbHが手掛けており、当社グループ会社とのシナジーを活かすことでより高性能な電動ポンプを提供することが出来ます。

Nidecロゴは、日本電産㈱の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。
All for dreamsロゴは、日本電産㈱の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。



このパンフレットの印刷には、環境に配慮した植物油を使用した印刷インキを使用しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告します)
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.nidec.com/ja-JP/ ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (URL)	☎ 0120-782-031 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株主様アンケートご回答のお願い

ご回答期限
2015年9月30日(水)

当社では、株主の皆様への情報開示の充実をはかり、当社の経営につきましての一層のご理解をいただけるIR活動を行っていきたくと考えています。株主の皆様のご意見を参考にさせていただくため、お手数をおかけいたしますが、同封の株主様アンケートにご協力いただけますようお願い申し上げます。

2014年度売上高は1兆円、営業利益は1千億円の台へ！ 更なる成長に向けた基盤が完成！

Q 2014年度の決算、2015年度の業績予想は？

A 2014年度の売上高は前年度比18%増収の1兆284億円となり創業から42年で初めて1兆円の台へ乗せることが出来ました。また、営業利益も1,000億円の台に乗せ、税引前利益、純利益を含めた全項目で過去最高を更新しました。2015年度は売上高1兆1,500億円、営業利益1,300億円、純利益900億円を見込んでいます。今回、長年目標としてきた1兆円企業への仲間入りを果たすことが出来ました。この売上高1兆円を通過点とし、次なる目標に向け更なる成長を目指していきます。

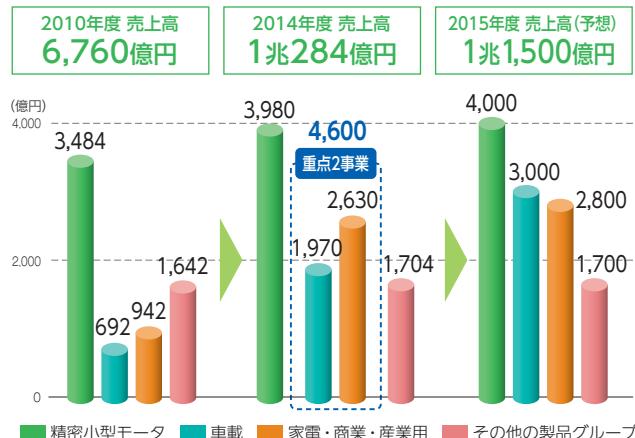
2014年度決算

	2013年度	2014年度	前年度比	2015年度通期見込
売上高	8,751億円	1兆284億円	+18%	1兆1,500億円
営業利益	849億円	1,112億円	+31%	1,300億円
営業利益率	9.7%	10.8%	-	11.3%
税引前利益	845億円	1,074億円	+27%	1,260億円
純利益	563億円	762億円	+35%	900億円
1株当たり純利益*	207円	272円	+32%	303円

*2014年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2013年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり純利益」を算定しております。

Q 事業ポートフォリオ転換の状況は？

A 事業ポートフォリオの転換は着実に進んでいます。精密小型モータのみに依存した従来の1本柱の事業ポートフォリオから、車載、家電・商業・産業用、その他の製品グループを加えた4本柱への転換を図ってきました。車載と家電・商業・産業用を重点2事業とし、自律成長に加えM&Aによる成長を駆使して転換を推進してきました。この転換により、今回初めて車載と家電・商業・産業用を合わせた通期売上高が精密小型モータを大きく上回りました。また、車載及び家電・商業・産業用の第4四半期営業利益は



代表取締役会長兼社長 (最高経営責任者)

永守重信

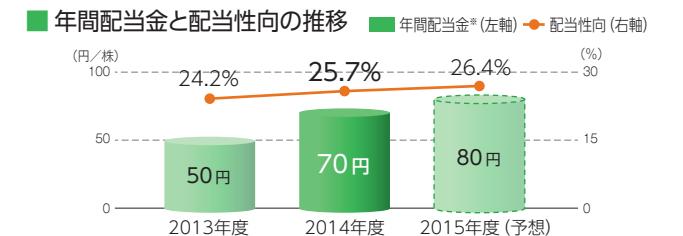
初めて100億円を超え、近い将来、利益でも精密小型モータを抜いてくると見込んでいます。2014年度は車載分野でNIDEC GPM GmbH (以下、NGPM) が新たにグループ入りを果たしました。今後はNGPMと当社グループ会社とのシナジーを活かすことで車載分野の更なる成長が期待出来ます。

Q 財務状況は？

A 2015年9月に償還期を迎える新株予約権付社債 (CB) の株式転換が高株価を背景に進んだことで、2015年3月末のCB残高は当初の1,000億円から215億円まで減少し、資本・負債構成は大幅に改善しました。この結果「2016年3月期に株主資本比率50%以上」の従前目標に対し2015年3月末の株主資本比率は55%となり、1年前倒しで目標を達成しました。次の成長目標に向けた財務基盤が整ったと考えています。

Q 株主への還元をどのように考えていますか？

A 株主への配当金については配当性向30%を見据え、安定配当を維持しながら純利益額の状況に応じて配当額の向上に努めています。2015年度の年間配当金は前年度比10円増配の80円を予定しています。今後も、当社株価の推移や個人株主の動向等を勘案しつつ適宜株主還元施策を検討していきます。



*2014年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2013年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「年間配当金」を算定しております。

新中期戦略目標 Vision2020を発表! 2030年度10兆円の大ボラを夢に変えていく!

Q 新中期戦略目標 Vision2020とは?

A 2020年度に売上高2兆円、営業利益率15%以上、株主資本純利益率(ROE) 18%以上を目指していきます。2014年度実績から1兆円の売上高成長が必要となりますが、半分を自律成長、残りの半分はM&Aで目標達成を目指していきます。また、経営管理体制の更なる強化を図るため、日本に加え中国・アジア・米州・EMEA*それぞれに統轄会社を設置しグローバル5極経営管理体制を確立します。経営品質・経営効率の向上、PMI(買収後の統合)の積極的なサポートを行い、経営基盤をより強固にした上で新中期戦略目標の達成を目指します。

*EMEA … Europe, the Middle East and Africa (ヨーロッパ、中東及びアフリカ)

新中期戦略目標 利益ある高成長の飽くなき追求

- 1 売上高目標 2兆円 (新規M&A 約5,000億円を含む)
- 2 車載売上高目標 7千億円~1兆円
- 3 営業利益率目標 15%以上
- 4 ROE(株主資本純利益率) 18%以上 (株主資本比率60%を前提とする)
- 5 グローバル5極経営管理体制の確立

Q 車載売上高目標の達成方法は?

A 各事業の売上高目標は下の図の通りとなっています。車載では売上高目標を7,000億円~1兆円と、更なる拡大を見込んでおり、自律成長とM&Aの両立により目標の達成を目指します。車載分野におけるM&Aは、従来同様500億円規模の会社の買収を基本としていますが、大型買収も検討しています。毎年数社ずつM&Aを行えば2020年度には5,000億円の売上寄与が見込まれます。かつての赤字企業を買収するM&Aとは異なり、今後は一定の収益性を持つ企業を対象とすることで、グループ全体の財務規律の維持・向上を図っていきます。



Q 2030年度売上高10兆円に向けた取り組みは?

A 売上高10兆円というのは大ボラです。しかし、1973年に4人で創業した時はゼロからのスタートでした。その後売上高100億円、1,000億円、1兆円の大台を超えてきました。不思議なことにそれぞれの台を超えに要した年数はほぼ同じです。そして、一番苦しかったのはゼロから10億円までの道のりでした。それを考えると2030年度に10兆円というのは決して不可能とは思いません。ホラは大ボラであってもいつか必ず実現すると私は信じています。実現に向けてまずは大ボラを小ボラに、小ボラを夢に変えていきたいと思っています。そのためには基礎研究開発力、生産技術力、グローバル人材の3つが鍵と考えています。既に開設している中央モーター基礎技術研究所に加え、生産技術研究所、グローバル経営大学校を創設し、売上高10兆円に向けた体制作りを

行っていきます。また、幅広い当社グループ製品のIoT化による新規大型事業の創生も行っていきます。今後も慢心することなく、気概と執念を持って10兆円企業に向けた新たな挑戦への道を歩んでいきたいと思ひます。株主・投資家の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

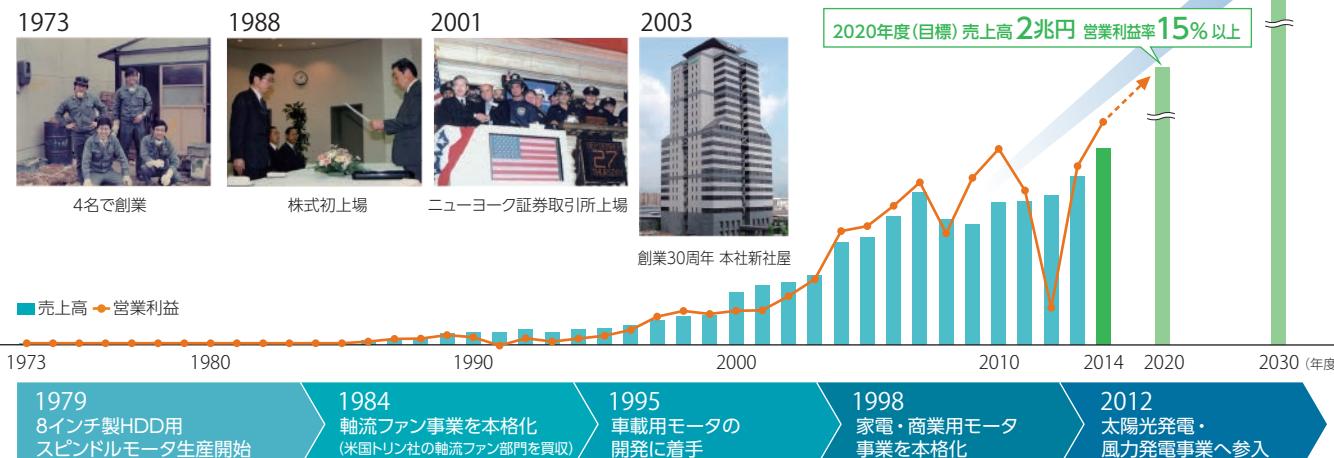
■ 2030年度に向けた体制作り

「基礎研究開発力・生産技術力・グローバル人材」を
自前で育む仕組みを構築する



長期ビジョン 2030年度売上高10兆円を目指す

これまで42年間、ホラを夢に、夢を現実に変え、着実に成長して来た



FOCUS

フォーカス

日本電産は新中期戦略目標Vision2020を発表し、また2030年度には売上高10兆円を目指しています。今回は最高技術責任者（CTO）の片山幹雄代表取締役副会長執行役員に日本電産が今後更に成長していくための技術戦略について聞いてみました。



片山幹雄 代表取締役副会長執行役員

Q まず、最近インターネットオブシングス（IoT）が話題になっていますが、どのように考えていますか？

A IoTが基盤技術となり、世の中を大きく変えると考えています。

身の回りにある家電や自動車を始め、将来的にはサービスロボットまでもがインターネットに繋がることで社会構造が大きく変化し、より効率的な社会になると見えています。

モータの世界でも大きな変革が起きています。モータが中央処理装置（CPU）と一体となってスマートモータになろうとしています。モータに回転を制御するCPUがつき、通信で外部とコミュニケーションを取るようになります。そうすると家電が遠隔操作で動くようになるだけでなく、自分で考えて最適な行動を取るようになります。たとえば家の中の汚れを感知して必要なだけ掃除をしたり、冷蔵庫では食品と外部気温に応じて冷蔵庫内の温度を調整したりします。このようにモータがスマート化すると生活が便利になるだけでなく、使用する電力も減り環境問題の解決にも役立ちます。

モータのスマート化はCPUがより小さく、より安くなるこ

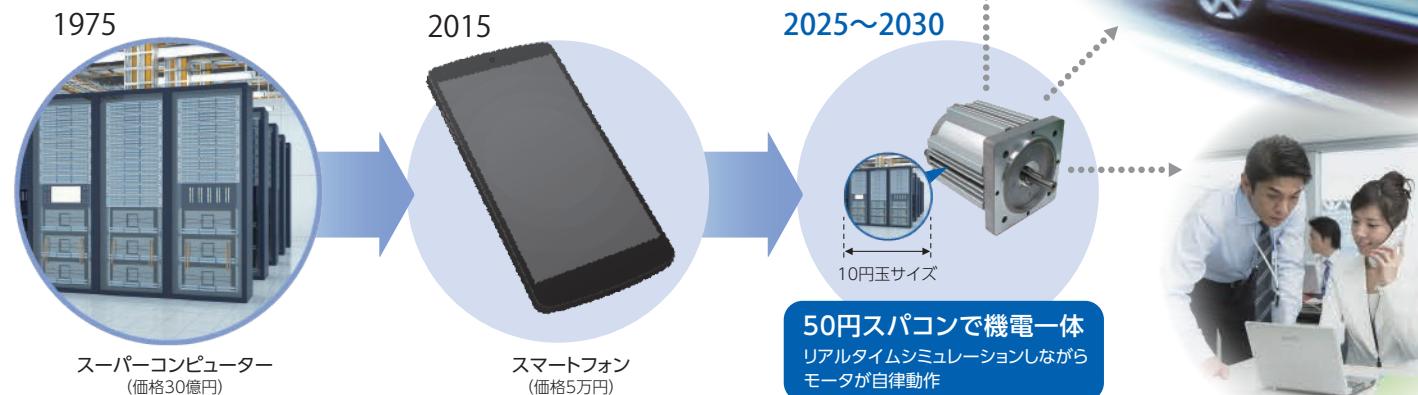
とで加速していくと見えています。現在のスマホは40年前のスーパーコンピューターと同じ能力がありますが、10年から15年後には同じ能力で大きさは10円玉くらいになり、値段も50円に下がります。そうなれば身の回りのあらゆるものにスマートモータが使われることになります。

Q 日本電産としてはどのようにビジネスに繋げることが出来ると考えていますか？

A 当社は主にB2Bビジネスを行っていますので、スマートモータを製造業の生産現場で生かす提案をしていきたいと考えています。

当社は工場の製造機械に使われる多くのモータに加えて、無人搬送機やプレス機、パネル搬送用ロボットなどを製造しています。これらの全てがスマート化されインターネットに繋がることで、人間の指示が無くとも自動的にモノがつくれるようになり工場全体の生産性は大きく改善されます。当社はIoTを使ったモノづくりを提案しお客様の問題を解決するソリューションを提供することが出来るようになります。これらを将来的に実現するための取り組みを現在行っています。

トレンドから予想する未来社会 IT/エレクトロニクスの価格トレンド



Q 具体的にCTOとしてどのようなことに取り組んでいますか？

A 日本電産グループ全体の技術の融合を図っています。

今まで申し上げたモータのスマート化によるソリューション提案を行うためには、当社グループ全体が力を合わせる必要があります。従って現在は全てのグループ会社で先行開発会議を行い、各社の技術の融合を図るための仕組み作りを行っています。グループ各社の技術の融合と並行して、複数のグループ会社や日本電産の事業ユニットが集まり、実際に技術を活用する新ビジネスに取り組んでいます。また、グループ全体の技術力の強化のためにモノづくりを一から見直す「生産技術研究所」を創設し、革新的なモノづくりを通じて日本電産を成長させたいと考えています。

Q 最後に当社で実現したい夢を語ってください。

A 大きな変革の中心に日本電産がいることです。

先に述べた通り、IoTの普及により世の中は今後大きく変わっていきます。世界に普及している数十億台にも上るACモータがスマートモータに置き換えれば、搭載されている家電製品、産業機器、輸送機器などは広い意味でロボット化されていくことになります。そうなることで全てのものが効率的に動き、人類や地球環境に大きな変革をもたらすでしょう。この大きな変革の中心に日本電産がいる。そのような会社にすることが私の夢です。是非この夢を実現し2030年度の売上高10兆円に一歩でも近づけたいと思います。

ドイツの自動車用ポンプメーカー、NIDEC GPM GmbHを買収

2015年2月、ドイツのNIDEC GPM GmbH (以下、NGPM) が当社グループに加わりました。NGPMはエンジンを冷却するウォーターポンプや、トランスミッションの作動に要する油圧を発生させるオイルポンプを生産しており、これらのポンプを欧州有力自動車メーカーに納めています。



可変ウォーターポンプ トランスミッションオイルポンプ



NIDEC GPM GmbH (ドイツ・テューリンゲン州)

■ 電動オイルポンプパワーパック



電動オイルポンプパワーパック

■ 日本電産エレシス ■ 日本電産 ■ 日本電産トソク / NIDEC GPM GmbH

世界的に大きな問題となっている温暖化を阻止するために、自動車が出すCO₂排出量の大幅削減が求められています。この課題を達成するため、各国の自動車メーカーは、自動車が停止している時はエンジンも停止するアイドリングストップ方式の採用に動いています。アイドリングストップ方式が採用されると、従来のエンジン駆動ではなくモータ駆動による電動ポンプが必要となります。このニーズに対し、当社モータと日本電産エレシスの電子制御ユニット (ECU)、そしてNGPMのポンプを組み合わせることで、より安く高性能な電動ポンプを提供することができます。NGPMはその高い技術力を背景に欧州の有力自動車メーカーと幅広い取引を行っており、当社の電動ポンプを欧州市場で普及させることで、欧州のCO₂排出量削減に貢献していきます。

研究開発拠点紹介

長野技術開発センター



拠点トップに聞く Our Mission



長野技術開発センター所長 西村 秀樹

■ 長野技術開発センターの役割

日本電産はHDD用モータにおいて世界シェア80%を誇るNo.1企業です。長野技術開発センターでは中央開発技術研究所とともにHDD用モータの開発を行っており、ここで開発された製品が世界の半数以上のHDDに使用されています。また、開発のみならず、試作品の製作、海外工場での量産立ち上げ支援、生産ラインの自動化、効率化のための工程改善、システム化などを手掛けています。

■ 現在の製品開発

HDD用モータに使用されている流体動圧軸受 (FDB) 技術には低騒音・低振動性、耐衝撃性、低消費電力、長寿命という特性があります。近年ではこのFDB技術を他分野に応用し、特性を最大限活かした低騒音のプロジェクター用モータや、高耐久性を持ち合わせたゲーム機用モータの開発を行っています。

長野技術開発センター施設紹介



ショールーム

地域共生型ショールームをコンセプトにしています。地球のモニュメントは当社がグローバル企業であり、当社製品が世界中で活躍していること、これからも地球と共生していく決意を表現しています。



クリーンルーム

0.1ミクロンの埃が30cm四方の立方体に100個以下という一般環境の100~1000分の1レベルの清浄度で精密モータの試作・生産を行っています。



半無響室

製品の特性評価において重要な要素の一つである音の測定のため、専用の測定室を設けています。世界最高水準の暗騒音レベルを誇り、微小な音も分析可能です。



垂直落下式衝撃試験器

5000G (重力の5000倍) まで衝撃を加えることができ、開発段階で徹底的な品質評価を実施しています。

CSR活動

— 企業の社会的責任 —

中国浙江省の工場で自家発電用の太陽光発電が本格開始

中国でHDD用モータを生産している日本電産(浙江)有限公司では、節電と環境への貢献を目的とした自家発電設備の導入を昨年より進めてきました。中国では環境対策の一環として再生可能エネルギーの利用が推進されており、中国政府も太陽光を利用した自家発電設備の導入を後押ししています。大型設備の導入ということで当初の計画より遅れましたが、関係者の協力の下、2015年2月、遂に本格発電を開始しました。この太陽光発電により工場全体に必要な電力量の約10%を賄うことができます。今後も当社グループは地域社会への貢献を通じ、更なる発展を目指します。



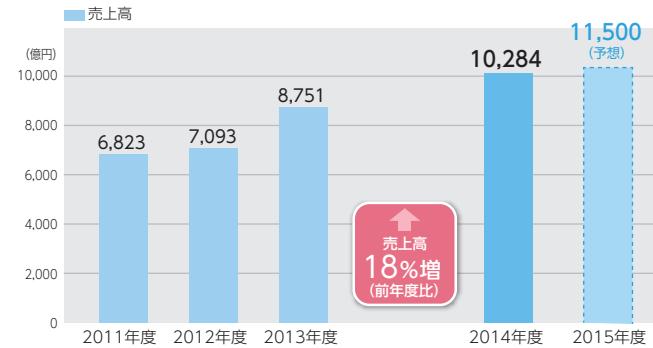
滋賀技術開発センターで初めて環境授業を実施

当社は2007年度より毎年、地元小学生向けの環境教育・モノづくり授業を実施しています。本年度は京都市内で5回、滋賀県で1回開催しました。昨年1月に前出授業を行った滋賀県愛荘町立愛知川小学校から会社見学の要望があり、今年1月に同小学校の5年生が、滋賀技術開発センターに来社しました。当社としては、初めての滋賀技術開発センターでの開催でした。当日のプログラムは前半が会社見学、後半がモータ制作実習を含む環境授業の2部構成でした。子どもたちは、ショールームの透明な実物大自動車モニュメントに興味津々で、「車のモータって走る部分(駆動用)以外にもたくさん使われているんだ」と感激していました。環境授業では当社の地球環境への配慮と取り組みについて紹介し、実際にモータ制作も体験してもらいました。今後も、当社は地域に根差したCSR活動を推進していきます。



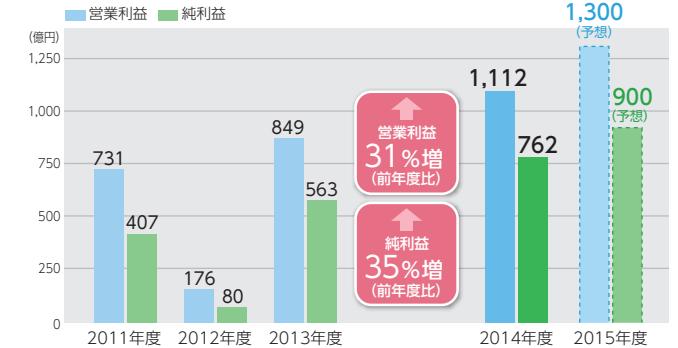
2014年度 連結決算ハイライト

売上高の推移



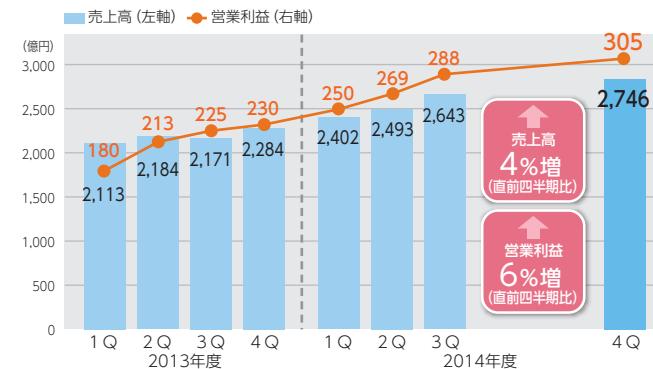
2014年度の売上高は前年度比18%増収の1兆284億円となり3年連続で過去最高を更新し、初の1兆円の台に乗せとなりました。製品グループ別では、全体の45%を占める車載及び家電・商業・産業用が同33%の増収、全体の39%を占める精密小型モータが同10%の増収となりました。一方で全体の6%を占める電子・光学部品は同11%の減収となりました。

営業利益と純利益の推移



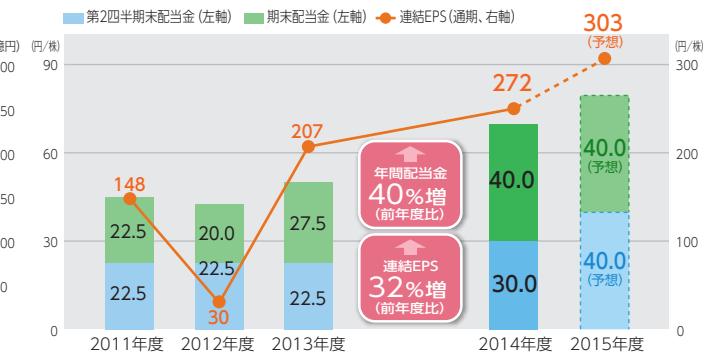
2014年度の営業利益は前年度比31%増益の1,112億円となり4年ぶりに過去最高を更新し、初の1,000億円の台に乗せとなりました。製品グループ別では、車載及び家電・商業・産業用が同65%の大幅増益となり、精密小型モータは11%、機器装置は34%の増益となりました。また、減収となった電子・光学部品も増益となりました。

四半期業績の推移



2014年度第4四半期の売上高は直前四半期比4%増収の2,746億円となり、2013年度第4四半期から5四半期連続で過去最高を更新しました。営業利益は同6%増益の305億円となり過去最高を更新しました。2012年度第4四半期に断行した構造改革から、2013年度第3四半期の減収を乗り越え、8四半期連続の増益となりました。

1株当たり配当金*と1株当たり純利益(EPS)*の推移

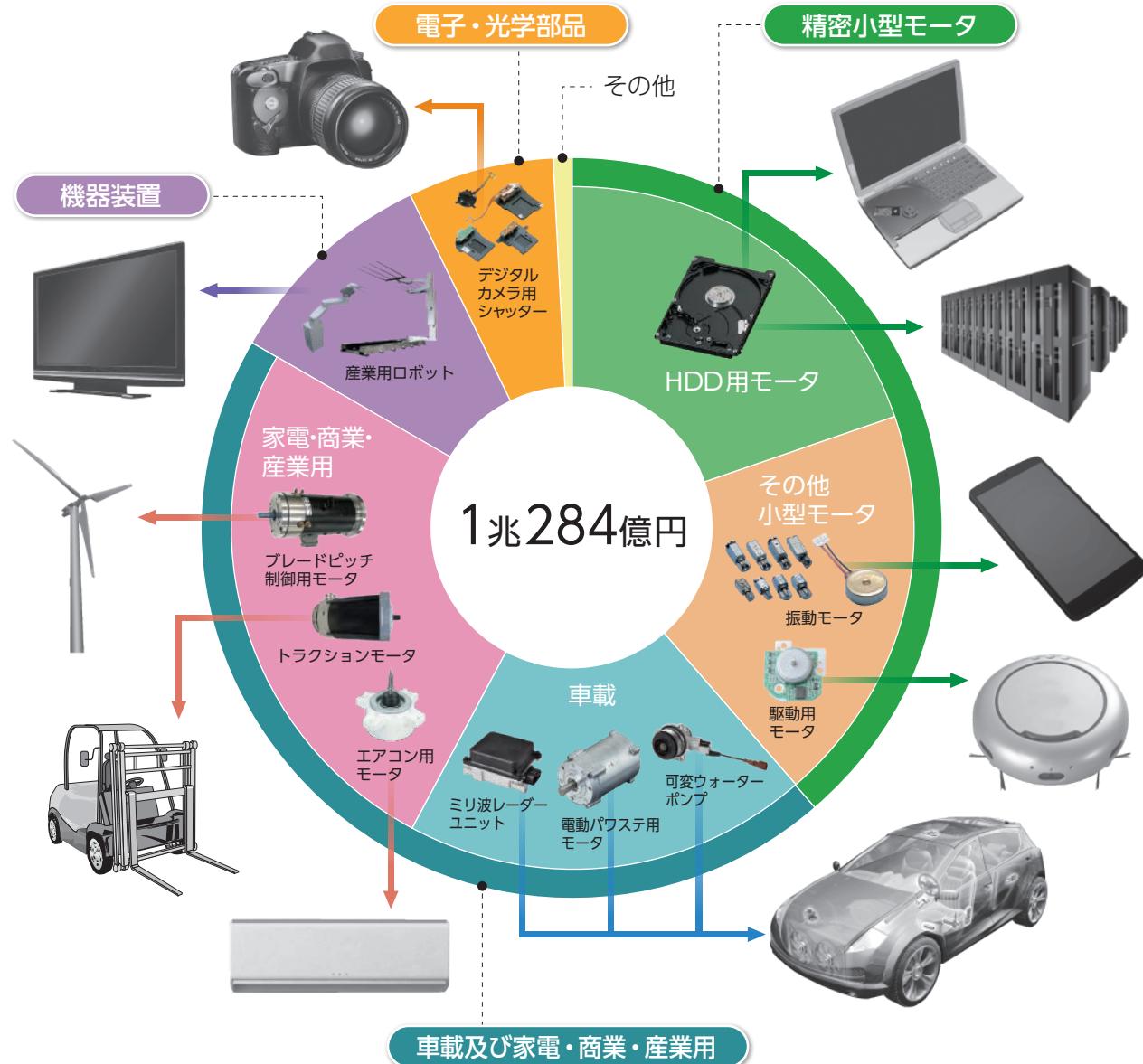


2014年度のEPSは前年度比32%増の272円となりました。年間配当金は同40%増の70円とし、2015年度は同10円増配の80円を予定しています。

*2014年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2011年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり配当金」及び「1株当たり純利益」を算定しております。

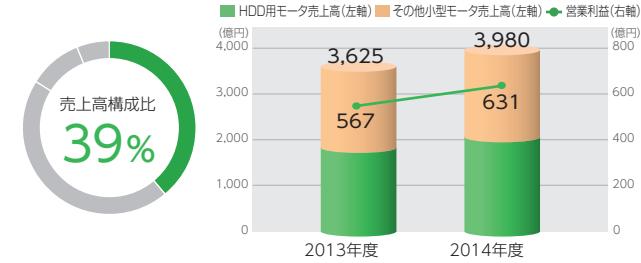
事業概要

〈製品別売上高構成－2014年度〉



〈製品グループ別業績〉

精密小型モーター



売上高 **10%増収**

- + 円安による為替の影響
- 販売数量の減少

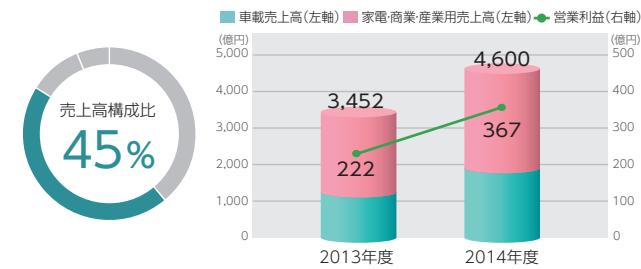
営業利益 **11%増益**

- + 円安による為替の影響

パソコンやデータセンターで使われるHDD用モーターは世界トップシェアを誇ります。

その他小型モーターにはスマホ・携帯電話に使われる振動モーターに加え、ファンモーターやOA機器用モーター、CD・DVD用モーターなどがあります。

車載及び家電・商業・産業用



売上高 **33%増収**

- + 新規受注増加によるエアコン用モーターの増収
- + 新規連結会社の売上寄与及び車載製品の機種種量産開始

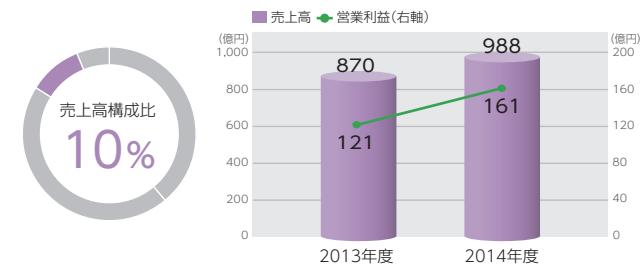
営業利益 **65%増益**

- + 増収効果及び原価改善

車載では、世界トップシェアである電動パワステ用モーターに加え、ポンプや先進運転支援システム (ADAS) 向けセンサーなどがあります。

家電・商業・産業用ではエアコンを始め様々な製品に使用される中、大型モーターがあります。

機器装置



売上高 **14%増収**

- + 日本電産コパルの実装機向けユニットや日本電産リードの検査装置などの増収

営業利益 **34%増益**

- + 増収効果

液晶ガラス基板搬送用ロボット、現金自動預け払い機 (ATM) などに使用されるカードリーダ、半導体パッケージやタッチパネル用の検査装置、各種プレス機器など各用途で高いシェアを誇っています。

電子・光学部品



売上高 **11%減収**

- コンパクトデジタルカメラ関連部品の売上減少

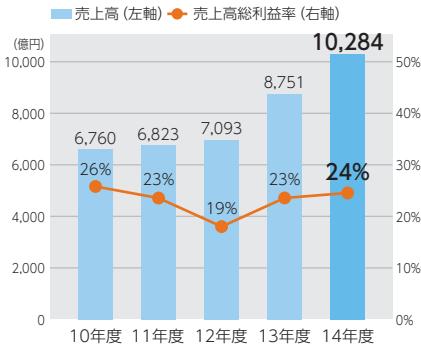
営業利益 **246%増益**

- + 構造改革効果及び原価、生産性の改善

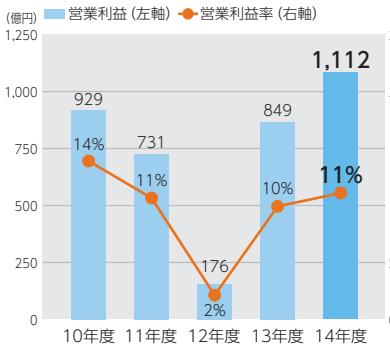
産業用電子機器に搭載されるスイッチ、トリマ、センサーなどの電子部品と、デジタルカメラ及びスマホ・携帯電話に搭載されるカメラシャッター、手振れ補正装置などの光学部品が主力製品です。高い世界シェアを持つ製品が多数あります。

主な連結財務指標

売上高と売上高総利益率



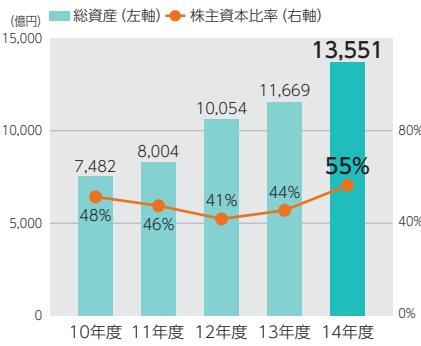
営業利益と営業利益率



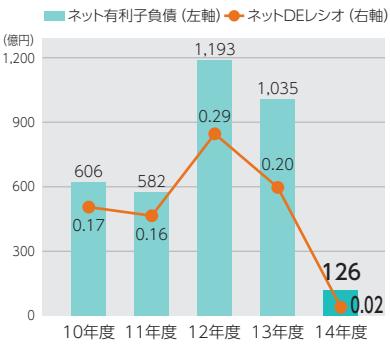
株主資本と株主資本純利益率(ROE)



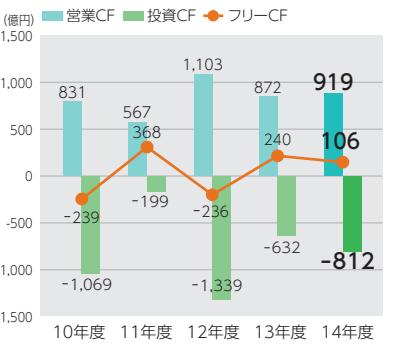
総資産と株主資本比率



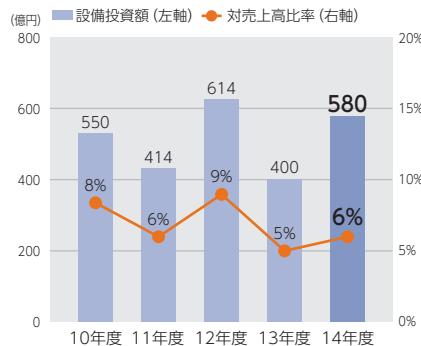
ネット有利子負債とネットDEレシオ



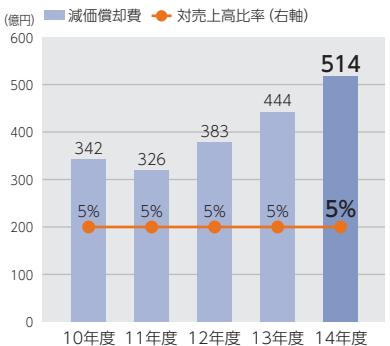
フリー・キャッシュ・フロー



設備投資額



減価償却費



研究開発費



株式・社債情報 2015年3月31日現在

株式の状況

発行済株式総数 294,108,416株 期末株主数 55,208名

大株主の状況

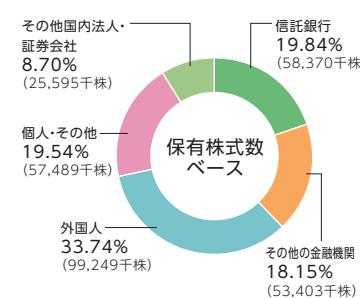
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
永守 重信	25,736	8.75%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	15,872	5.39%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,285	4.85%
株式会社京都銀行	12,399	4.21%
株式会社エスエヌ興産	11,122	3.78%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	10,167	3.45%
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,425	2.52%
日本生命保険相互会社	6,579	2.23%
明治安田生命保険相互会社	6,402	2.17%
第一生命保険株式会社	6,199	2.10%

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式36株を保有しております。

社債の状況

銘柄	発行日	額面総額 (億円)	利率	未償還残高 (億円)	償還期限
2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	2010年 9月21日	1,000	年0.000%	214.5	2015年 9月18日
第1回無担保社債	2012年 11月13日	650	年0.386%	650	2017年 9月20日
第2回無担保社債	2012年 11月13日	150	年0.595%	150	2019年 9月20日
第3回無担保社債	2012年 11月13日	200	年0.956%	200	2022年 9月20日
第4回無担保社債	2013年 12月25日	500	年0.207%	500	2016年 12月20日

株式保有者別分布状況



(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株価・出来高の推移



(注) 1. 2013年6月以前は大証データを、7月以降は東証データを使用しております。
2. 2014年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2013年の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して株価を算定しております。

会社概要 2015年3月31日現在

商号 日本電産株式会社
本社 京都市南区久世殿城町338
設立 1973年7月23日
上場証券取引所 東京、ニューヨーク
証券コード 6594
資本金 770億71百万円
従業員数 連結98,439名
URL http://www.nidec.com/ja-JP/

役員 2015年6月23日現在

代表取締役会長兼社長	永守 重信
代表取締役副会長執行役員 (昇任)	小部 博志
代表取締役副会長執行役員 (昇任)	片山 幹雄
代表取締役副社長執行役員	呉 文精
取締役副社長執行役員	佐藤 明
取締役副社長執行役員 (昇任)	宮部 俊彦
取締役専務執行役員	浜田 忠章
取締役専務執行役員	吉松 加雄
取締役専務執行役員	早船 一弥
取締役専務執行役員	大谷 俊明
取締役 (社外)	田原 睦夫
取締役 (社外)	井戸 晴人
取締役 (社外)	石田 法子
常勤監査役 (社外)	田邊 隆一
常勤監査役	成宮 治
常勤監査役	井上 哲夫
監査役 (社外)	西川 郁生
専務執行役員 (昇任)	福永 泰
常務執行役員	佐藤 年成
常務執行役員 (昇任)	丹保 邦康
常務執行役員	石井 健明
常務執行役員	花岡 基悦
常務執行役員 (昇任)	安井 琢人
常務執行役員	菱田 正博
常務執行役員	高野 克彦
常務執行役員	菊岡 稔
執行役員	Jack S. Sayed
執行役員	高尾 征志
執行役員	八木 教雄
執行役員	西村 秀樹
執行役員	服部 誠一
執行役員	北尾 宣久
執行役員	藤井 拓二
執行役員	小関 智昭
執行役員	中島 豊平
執行役員	村上 和也
執行役員 (新任)	甲斐 照幸
執行役員 (新任)	藤田 啓之
執行役員 (新任)	山口 哲男
執行役員 (新任)	大川内 裕仁